

企画提案総括票

機関(法人等)名	株式会社 ○○○○○○○○	様式第A-1の総数
担当者名	○○ ○○	企画提案書総件数 3
連絡先電話番号	06-○○○○-○○○○	
連絡先メールアドレス	○○○@○○○○○	

提案内容を熟知されている方を記載すること。

機関(法人等)としての提案全てを下記の欄に入してください。

機関(法人等)としての総件数を上の欄に記入してください。

※ 記入欄は、企画提案書の数に応じて削除(【記入例】も削除)して、1枚で足りない場合は複写の上、2枚目以降を作成してください。

※ この様式は、1機関(法人) 1枚提出してください。

科目番号	枝番	科目名	訓練実施施設名	フロア・教室名	大阪府確認欄
R01	A	Webデザイン+プログラミング基礎科(4か月)	○○○○校	8階 A教室	
R03	A・B	Javaプログラマー養成科(4か月)	○○○○校	8階 B教室	
R10	A	デジタル人材育成科(自由提案)	△△△△校	6階 A教室	

【記入例】

科目番号	枝番	訓練科目名	訓練実施施設名	フロア・教室名	大阪府確認欄
R01	A・B	webデザイン+開発基礎科(4か月)	○○スクール なんば校	5階 A教室	
R02	A・B・C	Javaプログラマー養成科(4か月)	○○スクール 梅田校	5階 B教室	
R25	A・B・C	ネットショップ基礎科(4か月)	○○スクール 咲洲校	6階 C教室 7階 D教室	

誓 約 書

「大阪府委託訓練事業(離職者等再就職訓練)に係る企画提案公募要領」に規定する
企画提案公募参加資格をすべて満たしていることを申告します。

必要な資格を満たしていないことが判明したときは、提案内容が失格となり、契約解除
に伴う違約金の支払い、入札参加資格停止等の措置を受けても、異議を申し立てません。

大 阪 府 知 事 様

提案書提出日

令和5年4月7日

住 所 大阪市住之江区南港北1-14-16

機関(法人)名 株式会社 ○○○○○○○○

代表者職・氏名 代表取締役 ○○ ○○

訓練実施機関の運営体制・就職支援体制の校(施設)別一覧(複数校で提案している場合)

機関(法人)名：株式会社 ○○○○○○○○

訓練実施運営職員・就職支援職員

区 分	○○○○スクール咲 洲校	□□□□スクールな んば校	校	校	校	校
訓練実施責任者職・氏 名	事務局長 ○○ ○ ○	事務局長 □□ □ □				
事務担当者職・氏名	事務 ○○ ○○	事務 □□ □□				
	事務 ○○ ○○	事務 □□ □□				
苦情処理責任者職・氏 名	事務主任 ○○ ○ ○	事務主任 □□ □ □				
就職支援責任者職・氏 名	就職支援主任 ○○ ○○	就職支援主任 □□ □□				
就職支援担当者職・氏 名	事務 ○○ ○○	事務 □□ □□				
	講師 ○○ ○○	講師 □□ □□				
	A					

※ 同一機関(法人等)において複数校(施設)の企画提案をしている場合、各校の提案様式第B-1号及び様式第B-4号に記載の者の職・氏名を記入

令和2年度・令和3年度に実施した訓練等における就職状況

機関(法人)名: 株式会社 ○○○○○○○○

※大阪府から受託した訓練、他府県の委託訓練、求職者支援訓練、その他訓練生の就職を目的とした課程や講座・講習等の就職実績

	訓練コース番	訓練科名	委託者 (大阪府、機構、 都道府県等)	訓練期間	訓練生数	中退者	うち中退 就職者数 (ア)	修了者 (イ)	うち修了 就職者数 (ウ)	就職率 平均値 (自動計算)
(例)	21R0604	Webデザイン実践科(4か月)【託児付】	大阪府	令和3年6月1日 ~ 令和3年9月30日	30	5	3	25	15	64.3
令和2 年度		該当なし		~						
	<p>該当する項目がない年度は、訓練科名の欄に「該当なし」と記載する。 令和2年度、令和3年度のいずれにも該当がない場合であっても、必ず提出すること。</p>									
	A			~						
令和3 年度	21R0805	Webデザイン実践科(4か月)	大阪府	令和3年8月1日 ~ 令和3年11月30日	30	9	6	21	17	
	21R0904	総務・経理事務科(3か月)	大阪府	令和3年9月1日 ~ 令和3年11月30日	30	5	5	25	16	
		DTPクリエイター科(4か月)	兵庫県	令和3年11月1日 ~ 令和4年2月28日	19	5	4	14	9	
		介護職員初任者養成学科	〇〇市	令和3年7月15日 ~ 令和3年9月15日	20	2	1	18	14	
計	—	—			99	21	16	78	56	76.6

行が足りない場合は行を追加する。

※ 就職率平均値 = ((ア)欄の計 + (ウ)欄の計) ÷ ((ア)欄の計 + (イ)欄の計) × 100

※ 全ての科目の実績を記載すること

※ 修了者数は、訓練を修了した人数を記入すること。

※ 中退者数は、訓練を中退した人数を記入すること。

※ 各年度において、実施した全てのコースを記入すること。

※ 提案する事業者全体の実施した科目の全ての実績を記載すること。

※ 大阪府の委託訓練の就職率については、就職状況報告書における全体の就職状況の就職率を記載すること。

障がい者の雇用状況についての報告書

大阪府知事様

住所 大阪市住之江区南港北1-14-16

機関(法人)名 株式会社 ○○○○○○○○

代表者職・氏名 代表取締役 ○○ ○○

R01

常用労働者の総数 (人) ①	常用雇用障がい者数 の総数(人) ②	障がい者雇用率 (%) ③ (②÷①×100)	備考
25	2	8.00	

常用労働者が43.5人以上の事業者は、本様式の作成は不要。

(注)

1 この報告書は、障がい者雇用の有無に関わらず、「障害者の雇用の促進等に関する法律」第43条第7項の規定による、身体障がい者又は知的障がい者の雇用状況報告義務のある事業者以外の事業者※について、すべて提出していただくものです。

(※常用労働者数が43.5人未満の事業者)

2 ③の障がい者雇用率(%)は小数点第2位まで(第3位を四捨五入)とします。